

東京都農業会議情報

第365号 平成30年7月

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7146

第123回通常総会開く

全理事・監事を再任

29年度事業報告・収支決算を承認

(一社) 都農業会議は、6月18日に中野サンプラザで、会員78人の出席を得て第123回通常総会を開きました。

第1号議案は平成29年度事業報告および収支決算の承認について説明し承認いただきました。第2号議案では平成28年4月に一般社団法人となり、初の任期満了を迎えた理事および監事の選任を行い、全理事29名・監事2名が満場一致で再任されました。



満場一致で全理事・監事が再任された

2期目スタート

役員選任後の理事会では会長(代表理事)に青山侑氏、副会長に吉川庄衛氏並びに須藤正敏氏、専務理事に角田由理子氏を再任しました。

役員は次の通り。(敬称略)
会長 青山侑(学識経験)
副会長 吉川庄衛(町田市)
須藤正敏(JA東京中央会)、

▼専務理事 角田由理子(学識経験) ▼理事 荒堀安行、岩楯重治、福島正文、上野勝、神田功、小暮和幸、松本一宏、粕谷秀夫、杉崎一三六、肥沼和夫、中村勝司、松村俊夫、沖山慶孝、小林辰男、小澤

島しょ農業の更なる活性化に向けた要望などを決議

島しょ農業委員会・農業者大会

島しょ農業委員会協議会(沖山慶孝会長 八丈町)は、このほど、島しょ農業委員会・農業者大会を開きました。1日目の協議では、「島しょ農業委員会活動の積極的推進に関する決議」と「生き活き

農地の管理徹底と流動化の推進を!

8月10月は「農地管理・流動化推進月間」です

農地の保全と農地流動化の推進に向け、本年度も8月10月に「農地管理・流動化推進月間」を設定し、全都活動的に取り組みます。区市の市街化区域では「生産緑地にかかわる制度が大きくかわります」などのリーフレットを活用し特定生産緑地制度などを、農

業振興地域や市街化調整区域では農地流動化をすすめる制度を周知し、農地利用状況調査を通じて農地の保全や利活用の促進をはかる月間です。農業委員と農地利用最適化推進委員が一丸となって農地の保全や利用を進めましょう。



松川都農業振興課長(左)に要望書を手渡す沖山会長(右)

あぜみち

7月の三連休に高校の同期3人で南アルプスの北岳に登った◆豪雨で通常ルートが崩壊し通行止め、尾根筋の急登となった◆はるかに還暦を過ぎた身では、汗が噴き出し顎は上がり足が出ない。日進月歩は遠い昔に思え、今は二歩進んでは足が吊ったと大騒ぎ◆携帯は圏外。腹が邪魔して背負ってもらえない◆わめいても叫んでも、自ら歩くしかない。キリマンジャロのように、ポレポレ(ゆっくり)と一歩を踏み出すのみ◆傍らを、小学生であろう女の子が、黙々と登り、時折立ち止まっては静かに息を整えている。同行の母親は、急かすもせず女の子が動きだすまで待っていた◆いつしかこの母娘は、休んでばかりの我々の視野から消え、翌朝登頂後下山する二人とすれ違った◆ともかく、この子に「足を出し出すこと」「一歩踏み出した山行だった」。

消費者との交流などに積極的に取り組む

東京都農業経営者クラブ第48回通常総会

東京都農業経営者クラブ（眞利子伊知郎会長）は6月14日、武蔵野市スイングホールにて第48回通常総会を開きました。



挨拶をする眞利子会長

総会で決定された平成30年度の活動計画では、消費者との交流活動や、セミナー等の研究活動に従来以上に積極的に取り組むこととして

NPO法人全国農業体験農園協会通常総会開く

（一社）東京都農業会議に事務局業務を委託

NPO法人全国農業体験農園協会（加藤義松理事長）は、6月13日に武蔵野スイングホールにて平成30年度通常総会を開き、会員など約60人が参加しました。

東京都選出の国会議員と意見交換会を開く

5月30日、都農業会議（青山份会長）は、全国農業委員会会長大会の終了後に衆議院第1議員会館において東京都選出の国会議員と都市農業の振興に関する意見交換会を開き、都内18区市の農業委員長らが出席しました。

出席した国会議員は「貴重な意見を聞くことができ、多面的な役割を持つ都市農地を守るために東京都



都市農地保全に向け率直に意見を交換し合った

や区市町村と連携し、制度の整備を進めていきたい」と話しました。



挨拶をする加藤理事長

〈全国農業体験農園協会の所在地は下記のとおり〉
東京都渋谷区代々木2-10-12（一社）東京都農業会議内

協議では、平成30年度事業計画および収支予算などのほか、（一社）東京都農業会議への事務局業務の委託に伴う事務所の移転について審議を行い、全8議案がすべて承認されました。

理事会・常設審議委員日より

6月理事会

6月18日中野サンプラザにて開催した。

第123回通常総会で

選任された理事及び監事により青山份会長、吉川庄衛副会長、須藤正敏副会長、角田由理子専務理事および常設審議委員29名を再任した。

第3回常設審議委員会

理事会終了後に開催した。農地法5条の農業委員会会長諮問1件について審議し許可相当とした。

報告

5月の農地法4条・5条の農地転用許可状況を東京都から、また6月の農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定および使用収益権の設定の状況を事務局より報告した。

第4回常設審議委員会

理事会終了後に開催した。

報告

6月の農地法4条・5条の農地転用許可状況を東京都から報告した。

協議

①認定農業者制度の推進について説明をした。

②「都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則案」等に関するパブリックコメントについて説明をし、意見を求めた。

協議

①8月から10月を期間とする農地管理・流動化推進月間要領②平成30年度ふるさと東京むらづくり塾活動計画③農業委員

農業と大都市東京を考えるシンポジウム開く

農業・都市計画関係者が連携をし

新たな制度の周知と農業あるまちづくりを進めよう！

(一社) 都農業会議は、7月2日、J A 東京南新宿ビルにて「農業と大都市東京を考えるシンポジウム」を開きました。

昭和43年に新都市計画法が成立して今年で50年になります。この間、都市農業者は、農地への高額な固定資産税と相続税が課せられましたが、都市農地制度を活用しながら逞しい営農意欲により、農地を保全してきました。

幾多の国会要請等の都市農業確立運動を経て①昭和49年に生産緑地法の成立②昭和50年に農地の相続税納税猶予制度の創設③昭和57年に長期営農継続農地の創



主催者挨拶をする青山会長



シンポジウムのとりまとめをする後藤氏

設④平成3年に同制度の廃止⑤平成4年に生産緑地法および相続税等納税猶予制度の一部改正の施行を経て今日に至っています。

半世紀を経て昨年6月には、生産緑地法等の改正がされ、去る6月20日には都市農地貸借円滑化法が成立し、この法律により生産緑地を貸しても相続税猶予制度が継続出来ることになりました。

今後は、新たな法律や制度の周知と活用を進め、新たな農業経営を視野に入れていくことも必要になってきます。

当シンポジウムは、都市計画および農業関係機関・



シンポジウムには都内の農業者など約130人が集まった

団体が一同に会し、これからの東京のまちづくりや農業振興などについて認識を共有化し、新たなスタートラインに立ち、農のあるまちづくりの確立に向けて次の一步を踏み出そうと企画したものです。

シンポジウムは、33区市町の都市計画部局や農業委員会関係者、農業団体など約130人が参加しました。

青山会長の挨拶に続いて、東京都の上林山農林水産部長・久保田都市づくり政策部長、須藤J A 東京中央会会長の来賓挨拶に続き、青山会長が「世界の主要都市のまちづくりと農業」をテーマに基調講演を行いました。

問題提起では①東京都都市づくり政策部緑地景観課の米田課長より「東京の農

地と都市計画」について②東京都農林水産部農業振興課の松川課長より「これからの東京の農業振興と新たな都市農地制度を踏まえて」についてを話し、③武蔵野市農業委員長で認定農業者である榎本一宏氏より、「私の描く農業経営」についてそれぞれ問題提起がされました。

研究会会長・武蔵大学名誉教授の後藤光蔵氏が「農のあるまちづくりー計画的都市農業の展開ー」としてとりまとめました。

今後、各区市町において関係団体が協力をし新たな法律や制度を農業者に周知をし、農地の保全と農業振興、また農のあるまちづくりが進むことが期待されます。

魅力ある広報誌のつくり方を研究

広報研究会開く

都農業会議は、このほど広報研究会を開き、各区市町村農業委員会の農業委員会だより編集担当者など約50人が参加しました。

研究会では、まず都農業会議の角田専務理事がいさつをし、引き続き農業委員会活動における情報活動の重要性について説明しました。

次に、(株)コトリコの江藤梢氏が「魅力的な広報誌をつくるには」全国農業だよりコンクールから」について講演をしました。

講演では、効果的な誌面の構成や写真・イラストの使い方、伝えるための工夫などについて紹介しました。



魅力ある広報誌のつくり方について講演する江藤氏

その後、青梅市、あきる野市、西東京市の各農業委員会より「農業委員会だより」の取り組みについて報告しました。

また、全国農業会議所より全国農業新聞の普及などについて説明しました。

長野市の農業委員会活動などを研究



篠ノ井信里地区の農家の女性の取り組みについて研究した

北多摩地区農業委員会連合会

同市の農業委員会活動は、農業委員と農地利用最適化推

都内各地で農業関連イベントが開かれる

都内の多くの区市町村で、地域の住民が農業を体験し、都市農業の理解促進に繋げよ

うとするため、様々なイベントが開かれています。

練馬区「酪農体験」
親子35組98人が参加し、乳搾りやブラッシング、餌やり体験などをしました。

昭島市「親子米づくり教室」
親子26組66人が参加し、市内の水田で米の収穫体験をしました。

三鷹市「市民のつどい」
親子30組76人が参加し、野菜の収穫体験や花苗の寄せ植えなどをしました。



練馬区の酪農体験は区内唯一の牧場である小泉牧場にて開かれた

全国農業新聞の購読普及を！

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の情報誌です。農政の情勢、農地制度や税制の解説など農業委員会活動や農業経営に役立つ情報を提供しています。農業委員・農地利用最適化推進委員ひとりひとりが、

情報の受発信に取り組みことは、地域農業の振興に結びつく重要な活動です。農業委員・農地利用最適化推進委員各位には、相続活動などを通じて、ひとり1部以上の普及をお願いします。(月4回発行・年間8400円)

8月～9月の日程

- 8・21(火) 臨時総会
- 8・21(火) 理事会
- 8・21(火) 常設審議委員会
- 8・29(水) 農地流動化会議
- 8・30(木) 担い手支援会議
- 8・30(木) 主任職員協議会
- 8・30(木) 都職研研究集会
- 8・30(木) 都職研役員会
- 9・14(金) 農委職員現地研
- 9・18(火) 常設審議委員会
- 9・27(木) 農地部会長研究集会

「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願いします

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を都指定統計調査第6号として、都内全域で実施いたします。

本調査は、各農作物の作付面積や出荷量などを調査するもので、農作物の災害対策をはじめ補助事業などの根拠となる基礎データを

把握する大切な調査です。

農業委員および農地利用

最適化推進委員、農業者各位におかれましては、本調査にご協力をいただきます

ようお願い申し上げます。

(※調査票の回答内容は、他の目的には絶対に使用しません。)

北多摩地区農業委員会連合会(粕谷会長・立川市)は、7月5日から6日にかけて長野市内にて現地研究を開きました。

1日目は、篠ノ井信里地区の農家の女性たちが「少しでも社会貢献ができ、健康で楽しい農業をめざそう」と平成4年からパイプハウスで土日限定で営業している直売所の見学をしました。平成11年度に、補助金で工場を建設したことを機会に法人化し、農家の女性だけで有限会社「たんぼぼ」をつくりました。

2日目は、長野市と同市農業委員会の活動を研究しました。同市は、市単独事業で、年間120万円を3年間助成する親元就農者支援事業を創設しました。



東久留米市では親子農業体験を開き様々な種類のジャガイモの収穫を体験した